



(写真) Higgsfield “トランプ大統領 ベネズエラ海域の制裁タンカーについて全面的かつ完全な封鎖を命令”

## 2025年12月15日(月曜)

### 政治

「[MCM氏 ノルウェーへの移動中に脊椎を骨折](#)  
～ベネズエラへの早期帰国は困難か～」

「[EU ベネズエラへの制裁を1年間延長](#)」

「[ベラルーシ大統領 ベネズエラについて言及](#)」

### 経済

「[タンカー差し押さえで原油取引に著しい障害](#)  
～タンカー引き返し、港湾滞留、値下げ要求～」

「[PDVSA サイバー攻撃による事業妨害を回避](#)」

### 社会

「[世帯支出 主食・タンパク質が32%占める](#)」

## 2025年12月16日(火曜)

### 政治

「[トランプ大統領 制裁タンカーは全て拿捕?](#)  
～全面的かつ完全な封鎖を命令～」

「[マドゥロ政権 国連安保理での米批判を要請](#)」

「[民間機 米軍機と再び衝突寸前に](#)

～[FAA ベネズエラ空域運航に再び警告](#)～」

「[米軍 東太平洋上で3隻を爆撃、8人が死亡](#)」

「[米国務長官・戦争長官 映像提示を取り消し](#)」

### 経済

「[マドゥロ政権 TTとの全契約を即時停止](#)」

「[2025年下半年期 USDT利用は622%増](#)」

2025年12月15日（月曜）

## 政治

**「MCM氏 ノルウェーへの移動中に脊椎を骨折  
～ベネズエラへの早期帰国は困難か～」**

12月15日 ノルウェーメディア「Aftenposten」は、匿名関係者から得た情報として、野党の指導者マリア・コリナ・マチャド氏（以下 MCM）が脊椎を骨折しており、病院で治療を受けたと報じた。

Aftenposten によると、MCM 氏はベネズエラ出国のために乗った小型船に乗っていた際に激しい揺れから脊椎を骨折したという。

メディアでは「出国当日は悪天候で、海域の波は激しく、ベネズエラからクラサオへの移動は困難だった」と報じられていた。

なお、この報道の事実についてロイター通信は MCM 氏の報道担当に確認したところ、事実であることを認めたという。ただし、骨折の深刻度や現在の MCM 氏の状況について説明していない。

実際のところ、MCM 氏が本当に脊椎を骨折したのかどうかについて疑問視する意見もある。

ノルウェー到着後、MCM 氏は精力的に外交イベントに出席し、その映像は残っている。

映像を見る限り、MCM 氏はイベントの際に立った状態で演説をし、問題なく歩き、お辞儀をし、かがむなどの正常な動きをしているように見える。

「コルセットを付けているので動いている」と考えればそうなのかもしれないが、それが事実かどうかを客観的に判断するのは難しい。

また、コルセットなどの処置で外交行事をこなせるくらいの負傷であるということは確かだろう。

いずれにしても、このニュースの重要なポイントは、「MCM 氏のベネズエラ帰国が遅れる可能性がある」という点である。

これまで「MCM 氏は、すぐにベネズエラに戻ることを望んでいる」と報じられていた（[「ベネズエラ・トゥデイ No.1308」](#)）。

しかし、脊椎を骨折したことでベネズエラへ帰国するのは体力的に困難と判断され、帰国が先送りされる可能性が出てきた。

このような事情から「ベネズエラへ早期に帰国する意思は最初からなく、外国での滞在が長期化することを正当化するために、虚偽の理由を作った」とする見方もある。

**「EU ベネズエラへの制裁を1年間延長」**

12月15日 「欧州連合(EU)」の外交政策委員会は、ベネズエラへの制裁を1年間延長することを決定した。

これにより、EUは2027年1月10日までベネズエラへの制裁を継続することになる。

EU 外交政策委員会は、ベネズエラへの制裁を延長する理由として

「民主主義を毀損する行動や人権侵害、市民および民主的な野党政治家への迫害が続いており、2024年7月28日に実施した大統領選の正当性への疑義が続いているため」

としている。

EUの制裁は

「ベネズエラへの武器あるいは兵器に転用可能な財・サービス輸出の禁止」「市民の抑圧に加担した特定の政府高官への個人制裁」が中心。

米国の制裁とは違い経済的な影響は軽微であり、シンボリックな制裁と言える。

### 「ベラルーシ大統領 ベネズエラについて言及」

12月15日 ベラルーシの Alexander Lukashenko 大統領は、米国メディア「New MAX」のインタビューに応じ、ベネズエラ問題について言及。

Lukashenko 大統領は、マドゥロ大統領の亡命の可能性について質問を受けると「マドゥロ大統領はミンスクに歓迎される存在だ」とコメント。

マドゥロ大統領が権力の座を離れる場合、ベラルーシは亡命を受け入れる可能性があるとの見解を示した。

一方

「しかし、正直に言わせてもらえば、こうした話が議論されたことは一度もない」「マドゥロは去ったり逃げたりするような人物ではない」「彼はタフな男だ」と補足。

亡命に関する具体的な話し合いは認識していないことを強調した。

また、Lukashenko 大統領は、トランプ政権に対して、武力介入がもたらす破滅的な結果について警告。ベネズエラで武力衝突が起これば「第2のベトナムに等しい」とコメントした。

ベトナム戦争は、米国が介入した戦争で泥沼化に陥った。米国軍事史上最もネガティブな戦争だったとされている。

### 経 済

「タンカー差し押さえで原油取引に著しい障害  
～タンカー引き返し、港湾滞留、値下げ要求～」

米国軍がベネズエラ産原油を積載したタンカーを国際水域で差し押さえた事案を受け、ベネズエラの石油輸出を巡る混乱が急速に拡大している。

複数の国際メディアによると、現在、最大で約1100万バレルに及ぶベネズエラ原油が外洋で滞留しており、主要輸出先である中国向けの物流にも大きな影響が出ている。

タンカー差し押さえを契機に、保険や決済、航行リスクを懸念する船主や仲介業者が相次いで慎重姿勢を強め、ベネズエラ原油を積んだタンカーの一部は目的地への航行を取りやめ、引き返しているとの情報もある。

その結果、積み荷を降ろせないタンカーが海上に滞留し、ベネズエラ原油のロジスティクスに著しい障害が起きている。

こうした状況下で、PDVSAは、販売継続のために大幅な価格ディスカウントを余儀なくされている。

報道によれば、中国向けを中心に、通常よりも大きな値引きを伴う「スーパーディスカウント」での販売を求められており、今後のPDVSAの収益性が更に悪化するとみられている。

加えて、契約条件の見直しや支払い条件の変更を求められるケースも増えている。

影響は、米国向け輸出にも波及している。

Chevron は、ベネズエラから輸入する原油の価格を引き下げたことが明らかになった。

Chevron は制裁下でも特例的に操業を認められてきた数少ない企業である。

原油価格を引き下げた理由は定かではないが、今回の差し押さえにより、法的・政治的リスクが改めて意識され、価格条件の見直しに踏み切った可能性があると報じられている。

専門家の間では、今回の事態は短期的な物流混乱にとどまらず、中長期的にベネズエラ石油産業そのものを揺るがす可能性が指摘されている。

すでに設備老朽化、投資不足、人材流出に直面するベネズエラの石油産業は、輸出の不安定化が続けば、生産水準の維持すら困難になる恐れがある。

2026年にかけて「石油産業の構造的崩壊」に近い状況に陥るリスクも取り沙汰されている。

原油輸出に大きく依存するベネズエラにとって、タンカー差し押さえをきっかけとするこの連鎖的影響は、単なる一時的事件ではなく、国家経済全体を揺さぶる重大事件となっている。

### 「PDVSA サイバー攻撃による事業妨害を回避」

12月15日 PDVSA は、オペレーションを妨害するためのサイバー攻撃を受けたと発表した。

PDVSA の発表文によると、PDVSA スタッフの対応により、サイバー攻撃がオペレーションに決定的なダメージを与えることはなかったという。

今回のサーバー攻撃について、ベネズエラの資源を掌握したい米国政府の戦略の一環と指摘。「エネルギー産業の決定権を他国に明け渡すことは決してない」との見解を示した。

## COMUNICADO

Petróleos de Venezuela, S.A. (PDVSA) informa al pueblo venezolano y a la comunidad internacional que la empresa fue objeto de un ataque cibernético dirigido a detener su operatividad.

Gracias a la pericia del talento humano de PDVSA, las áreas operativas no sufrieron afectación alguna, siendo reducido a un ataque a su sistema administrativo. Por lo que se mantiene la continuidad operativa de la industria mediante la implantación de protocolos seguros que permiten sus actividades regulares en el suministro de productos en el mercado nacional, así como para el cumplimiento de todos sus compromisos de exportación.

Este intento de agresión se suma a la estrategia pública del gobierno de los EE.UU. de hacerse con el petróleo venezolano por vía de la fuerza y la piratería. La clase trabajadora de la industria de los hidrocarburos ya ha enfrentado en el pasado atentados de esta naturaleza. Fue precisamente su compromiso, peritaje y lealtad que permitieron detectar y neutralizar este nuevo ataque.

Petróleos de Venezuela, S.A. rechaza categóricamente esta acción deleznable, orquestada por intereses extranjeros en complicidad con factores apátridas que buscan quebrantar el derecho del país a su desarrollo energético soberano. Es de recordar que no es la primera vez que el gobierno de los Estados Unidos, aliado con sectores extremistas, intenta afectar la estabilidad nacional y robarle las navidades al pueblo venezolano.

Nada ni nadie detendrá la marcha victoriosa de PDVSA y de su clase trabajadora al servicio de todos los venezolanos y venezolanas.

Caracas, 15 de diciembre de 2025.



(写真) PDVSA

## 社 会

### 「世帯支出 主食・タンパク質が32%占める」

現地コンサルタント会社「Atenas Group」の Pedro Quintana 部長によると、ベネズエラの家計では収入100ドルのうち40ドルが日用品などの一般消費財に使用されているという。

Quintana 部長によると、コメやとうもろこし粉などの主食が家計に占める割合は18%、「タンパク質食品」が14%だという。

他、「交通費」が家計の20%を占め、「教育費」が8%、「医療・保健関連」が6～7%、「娯楽費」が2%、「その他過程関連支出」が9%となっているようだ。

また、親・子・叔父叔母・祖父母などで構成される「大家族」の平均的な支出は月額430ドル。

「夫婦のみの世帯」の平均的な支出は月額420ドルだという。

2025年12月16日（火曜）

## 政治

「トランプ大統領 制裁タンカーは全て拿捕？  
～全面的かつ完全な封鎖を命令～」

12月16日 トランプ大統領は、自身の SNS「Truth Social」にメッセージを投稿。ベネズエラを出入りする全ての制裁対象の石油タンカーについて「全面的かつ完全な封鎖」を命じた。

以下はメッセージの翻訳。

ベネズエラは、南米史上最大規模の艦隊によって完全に包囲されている。この艦隊は今後さらに拡大し、彼らが受ける衝撃は、これまで経験したことのないものになるだろう。

彼らが我々から盗んだ石油、土地、その他の資産を返還するまで、この措置を維持する。

不正なマドゥロ政権は、これら盗んだ油田の石油を使って、自らの体制維持、麻薬テロ、人身売買、殺人、誘拐を資金面で支えている。

我々の資産を盗んだこと、そしてテロ、麻薬密輸、人身売買など数多くの理由により、ベネズエラ政権は国際テロ組織に指定された。

したがって本日、私はベネズエラに出入りするすべての制裁対象の石油タンカーに対し、全面的かつ完全な封鎖を命じる。

弱体で無能なバイデン政権の下で、マドゥロ政権が米国に送り込んだ不法移民や犯罪者たちは、急速なペースでベネズエラへ送り返されている。

米国は、犯罪者やテロリスト、あるいは他国が、我が国を略奪し、脅し、危害を加えることを決して許さない。

同様に、敵対的な政権が我々の石油、土地、その他いかなる資産であれ奪うことも許さない。それらはすべて、即時に合衆国へ返還されなければならない。

現在、ベネズエラの原油の多くは中国向けに輸出されており、中国向け輸出の少なくない割合が、米国の制裁対象となっているタンカーで輸送されている（これら船舶は身元を隠して原油を運んでいる）。

ロイター通信は、現在ベネズエラで原油取引に関与している制裁対象のタンカーは30隻以上と報じている。

また、「[ベネズエラ・トゥデイ No.1307](#)」で起きたように、トランプ政権がベネズエラ原油を運んでいる船会社および船舶を新たに制裁対象に加える可能性もあるだろう。

**「マドゥロ政権 国連安保理での米批判を要請」**

12月16日 マドゥロ政権は国連安全保障理事会に対して、米国による石油タンカーの差押えを公に非難するよう求める文書を提出した。

ベネズエラ政府は安全保障理事会への書簡で、米国の対応を「軍事力の不当な使用」と表現し、適法な商取引に対する石油積荷の没収を「強奪」と非難。

また、国際法に基づく航行の安全や国際貿易の保護を理事会が果たすべき責務として強調し、この種の行為が国際的な先例となることへの懸念を示した。

さらに、書簡内で「ベネズエラは引き続き自国の資源を合法的に取引する主権と権利を行使する」と明言している。

マドゥロ政権は、差押えられたタンカーに乗船していた乗組員の即時かつ無条件の解放、没収された原油の返還、そしてベネズエラの原油販売に対する全ての干渉の停止も併せて要求した。

ベネズエラによれば、拿捕されたタンカーはベネズエラ原油190万バレルを乗せていたという。

**「民間機 米軍機と再び衝突寸前に****～FAA ベネズエラ空域運航に再び警告～**

ベネズエラ周辺空域を巡る航空安全への懸念が再び強まっている。

前号「[ベネズエラ・トゥデイ No.1308](#)」にて、JetBlue 旅客機が、カリブ海上空で米軍機と衝突寸前の事案を起こしたとの記事を紹介したばかりだが、これに続き、新たなニアミス事案が発生したことが明らかになった。

CNN などによると、今回新たに確認されたのは、民間のビジネスジェット機が、ベネズエラ近海上空で米軍の軍用機と至近距離まで接近した事案。

両機は空中で急接近し、一步間違えば重大事故につながりかねない状況だったと報じられている。

こうした状況を受け、米連邦航空局（FAA）は、ベネズエラのマイケティア飛行情報区（FIR）を含む空域を飛行する航空会社に対し、改めて警戒情報を発出した。

FAA は、同空域において「安全環境が悪化している」と明記し、軍事活動の増加、通信やレーダー能力の制限、不測の事態が発生するリスクを強調している。

FAA は、同空域を通過する際には最新のリスク評価を行い、可能であれば回避ルートを検討するよう航空会社に求めている。また、軍用機の予測不能な行動や、航空交通管制との連携不足が、今後さらなる危険を招く恐れがあるとして注意を促した。

一連の衝突寸前事案と FAA の再警告は、ベネズエラ上空が単なる地域的リスクにとどまらず、国際航空全体に影響を及ぼしかねない状況にあることを示している。

今後、民間航空と軍事活動の分離が図られなければ、重大事故に発展する可能性も否定できず、航空各社の対応が注視されている。

**「米軍 東太平洋上で3隻を爆撃、8人が死亡」**

米国南部軍は、東太平洋上で3隻の船舶を標的に攻撃し、乗組員8人を射殺したと発表した。

南部軍は爆撃した船舶について、麻薬を運んでいたと説明している。

カリブ海および東太平洋上での「麻薬取り締まりオペレーション（通称サザン・スピア作戦）」による船舶乗組員の殺害については、公式な情報が出ていないこともあり、メディアにより数字がブレている。

ただし、少なくともこれまでに26隻を爆撃し、90人超が死亡しているようだ。



〇 ...

On Dec. 15, at the direction of @SecWar Pete Hegseth, Joint Task Force Southern Spear conducted lethal kinetic strikes on three vessels operated by Designated Terrorist Organizations in international waters. Intelligence confirmed that the vessels were transiting along known narco-trafficking routes in the Eastern Pacific and were engaged in narco-trafficking. A total of eight male narco-terrorists were killed during these actions—three in the first vessel, two in the second and three in the third. #OpSouthernSpear



11:33 AM · Dec 16, 2025 · 1.3M Views

(写真) @Southcom

## 「米国務長官・戦争長官 映像提示を取り消し」

12月17日（水曜）に、米連邦議会上院で9月2日に実行した船舶への爆撃映像が公開される予定となっていたが、この映像公開が取り止めになり波紋が広がっている。

9月2日の爆撃について「麻薬船を破壊するために爆撃を行った」のではなく、「乗組員の殺害を目的に爆撃を行った」という疑惑が生じている。

9月2日に米軍が実施した爆撃では11人が死亡していた（「[ベネズエラ・トゥデイ No.1264](#)」）。

The Washington Post が同オペレーションに関与する2人の有識者から入手した情報を報道。

この攻撃で最初にミサイルが船舶に命中し、船舶で火災が発生した。その後、指揮官は船の残骸に2人の乗組員がしがみついていることを確認。

これを受けて、指揮官は Pete Hegseth 戦争長官が指示した「全員を殺害しろ」との命令を守るために2発目のミサイルを発射し、残骸にしがみついていた2人を殺害したという（「[ベネズエラ・トゥデイ No.1302](#)」）。

この報道の事実確認のために、Marco Rubio 国務長官および Pete Hegseth 戦争長官が上院にて、問題の映像を説明する予定だったが、国務省と戦争省は共同声明を発表し、「映像公開は行わない」と発表した。

声明では具体的な理由について詳細を明かしていないが、映像の内容が安全保障上の懸念を引き起こす可能性があることや、関係者のプライバシー保護、また外交関係への影響を鑑みたとの見方が示されている。

## 経 済

### 「マドゥロ政権 TT との全契約を即時停止」

デルシー・ロドリゲス副大統領は、トリニダード・トバゴ（以下、TT）向けの天然ガス供給契約を即座に終了すると発表した。

一方、トリニダード・トバゴの Kamla Persad-Bissessar 首相は、ベネズエラからの天然ガス供給について「これまで依存してきた事実はない」

「ベネズエラ産ガスが主要な供給源であったことはなく、今回の措置が直接的な供給不足を招くことはない」と明言。

TTのエネルギー政策は、これまで自国ガス田の開発と米国・カリブ海域諸国の需要を背景に安定した基盤を築いてきたとの見解を示した。

### 「2025年下半期 USDT 利用は622%増」

ベネズエラ人経済学者 Asdrúbal Oliveros 氏は、ステーブルコイン USDT のベネズエラでの月平均決済額が2025年下半期に622%増加したと明らかにした。

USDT 決済の急増により外貨供給の分配構造が逆転しており、2025年末時点では暗号資産チャンネルが外貨供給全体の約80%を占めるという。

Oliveros 氏の推計によると、上半期のベネズエラの月平均決済総額は3億8300万ドルで、そのうち3億4000万ドルが国内銀行を通じて決済され、USDT による配分は4300万ドルにとどまっていた。

しかし、下半期になると、月平均決済総額は3億8000万ドルとほぼ横ばいだったものの、内訳が大きく変化。

「暗号資産アプリケーションを通じた決済は3億1000万ドルに達し、国内銀行が扱う金額は7000万ドルに縮小した」と説明した。

また、別の指標として、現金ドルの預金額が挙げられる。2025年11月時点でドル預金額は43億9600万ドルと推計されており、1年前の80億ドルから大きく減少しているという。「この減少も、暗号資産アプリケーションへのシフトを意味している」と指摘した。

USDT への移行の直接的な要因は、石油収入の徴収モデルにあるとされる。

Oliveros 氏は、「国家は原油販売収入の約78%を暗号資産で受け取っており、これが経済に供給されるドルの主要な源泉になっている」と説明。

また、企業活動についてはボリバル、ドル、暗号資産を組み合わせた「三重の資金管理」を行う必要があると強調。

「コンプライアンス、ウォレット管理、会計・税務処理といった課題への対応が求められる」との見解を示した。

以上